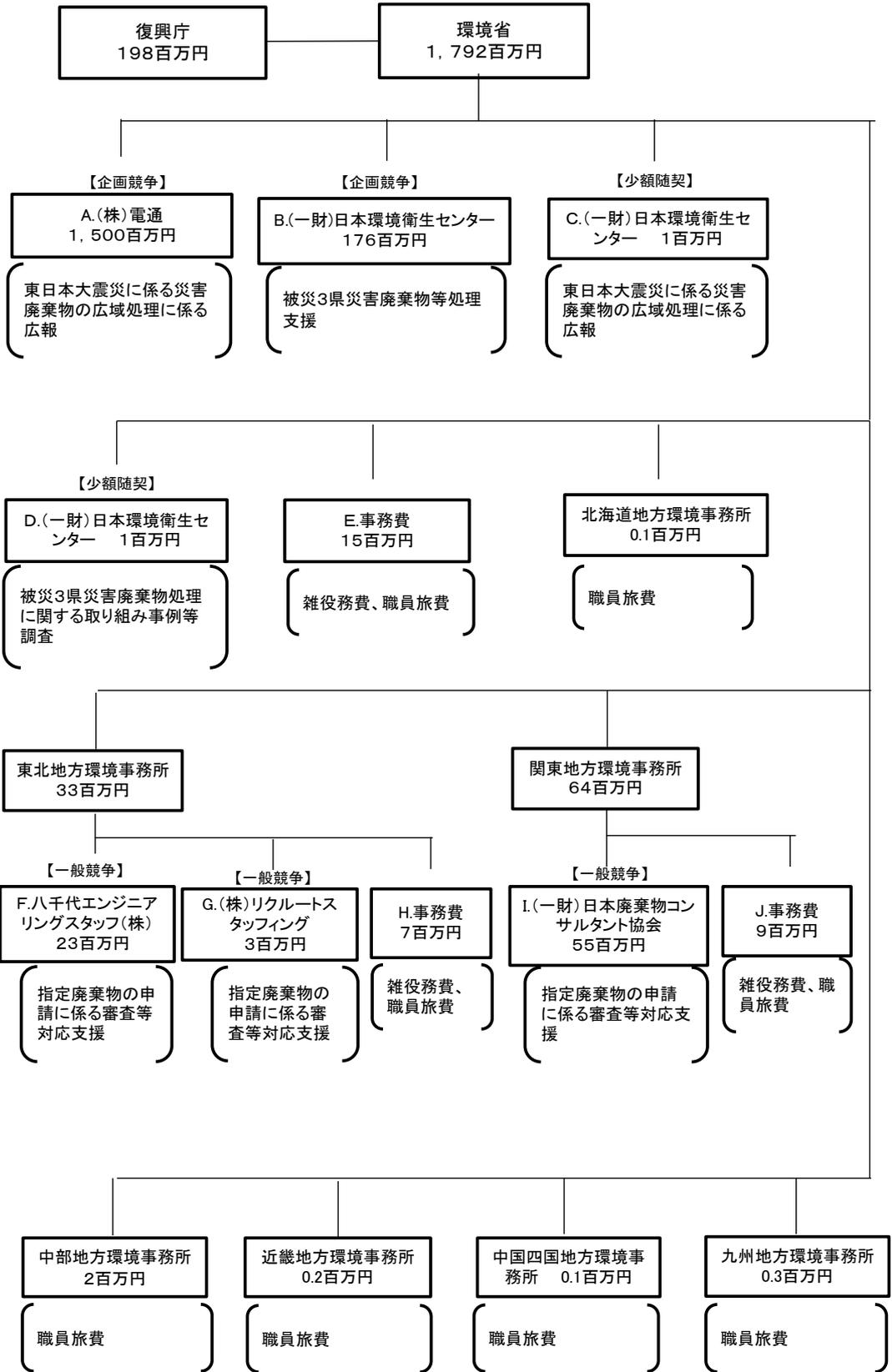


平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)			
事業名	災害廃棄物広域処理等支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏				
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する 特別措置法第6条1項		関係する計画、通知等	東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災によりもたらされた、被災自治体が過去に経験のない量と多種・多様な災害廃棄物について、円滑かつ早期な処理が行えるよう被災地を支援するとともに、広域処理を受け入れている自治体の支援を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 災害廃棄物の円滑な処理を行うため、被災県に専門家(コンサルタント等)を派遣し、市町村の処理事業を支援するとともに、東北地方環境事務所の職員と専門家が被災自治体を個別に訪問し、災害廃棄物処理に係る指導、助言を直接行う。 (2) 東北地方環境事務所内に、災害廃棄物の広域的な処理に係る助言・調整を行う機能を設置する。 (3) 広域処理に関する安全性に対する普及啓発、わかりやすい情報提供、効果的なリスクコミュニケーションを総合的かつ戦略的に進める。 (4) 災害廃棄物を受け入れる自治体住民の不安を解消するため、試験焼却等の実施に係る支援等を行う。									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		補正予算			—	—				
		繰越し等			—	—				
		計			198	1,911	52			
	執行額			1,792						
	執行率(%)			905%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)		
	環境省が策定したマスタープランに基づき平成25年度末までにコンクリートくず等で再生利用を予定しているものを除いて災害廃棄物の処理を終了する目標。各県の実行計画の策定支援や、リスクコミュニケーションによる支援を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。		成果実績							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	各県の実行計画の策定支援やコンサルタントによる処理支援、災害廃棄物の広域処理の受入支援を目的とする事業であるため、活動指標を予め設定することは出来ない。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()	—	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	環境保全調査費	1,890	48	災害廃棄物の円滑な処理を行うための広域的な処理の推進から、受入自治体への継続的な測定作業、安全性の情報発信などの業務実施へと移行していくため。						
	職員旅費	21	4							
計	1,911	52								

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災により大量に発生した災害廃棄物の処理は、被災地の復旧・復興に向けての大前提であり、早期に多種・多様な災害廃棄物について、被災地での円滑な処理や広域処理受入れ自治体に対する支援を行うもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者より、費途使途を確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	岩手県、宮城県のH25年3月末の災害廃棄物処理進捗状況は61%となり、中間目標(59%)を達成。広域処理を含む全ての処理先を確保できた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>広域処理支援については、安心いただくための情報発信は継続して行い、受入れ自治体に対する具体的な支援を実施。大量に発生した災害廃棄物を処理するため、自治体支援、情報発信等の必要な業務に予算を執行し、当初の予算額以上の執行となっているため、更に効率的な執行となるよう努める。</p>				
外部有識者の所見					
<p>広域処理の受入れ支援を目的とした事業であることから、「広域処理を受け入れた自治体数」といった活動実績指標の設定について検討すること。災害廃棄物処理を受け入れた自治体の安心を確保するための情報発信について、引き続き必要な措置を検討するべきである。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>広域処理の受け入れ先確保という当初の目的は達成しているため、平成26年度は広域処理を受け入れた自治体の安心確保に重点を置いた事業内容としていくことが適当である。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<p>平成26年度は広域処理を受け入れた自治体における地域住民の安心を確保するため、広域処理受入れ終了後の放射線量の測定や当該測定結果の情報発信のために必要な予算の要求を行う。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年	128	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)電通			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	542			
業務費	広報コンサルティング	121			
業務費	技術的支援	84			
業務費	視察受入支援体制の整備	63			
業務費	情報提供業務等	542			
間接経費	一般管理費	148			
計		1,500	計		0
B.(一財)日本環境衛生センター			F.八千代エンジニアリングスタッフ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	107	賃金	廃棄物処理事業に関する補助等派遣業務	23
業務費	旅費・分析費・雑費等	59			
間接経費	一般管理費	10			
計		176	計		23
C.			G.(株)リクルートスタッフィング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	調査業務	1	賃金	廃棄物処理事業に関する補助等派遣業務	3
計		1	計		3
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	調査業務	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

I.(一社)日本廃棄物コンサルタント協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	廃棄物処理事業に関する補助等派遣業務	55			
計		55	計		0
J.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	平成24年度東日本大震災に係る災害廃棄物の広域処理に係る広報業務	1500	2	企画競争

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	平成24年度被災3県災害廃棄物等処理支援業務	176	1	企画競争

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	平成24年度被災3県災害廃棄物等処理支援業務	1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	平成24年度被災3県災害廃棄物等処理支援業務	1	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	印刷業務	1	随意契約	—
2	(有)正陽印刷	印刷業務	0.8	随意契約	—
3	個人	職員旅費	0.8	—	—
4	個人	職員旅費	0.6	—	—
5	個人	職員旅費	0.5	—	—
6	個人	職員旅費	0.4	—	—
7	個人	職員旅費	0.4	—	—
8	個人	職員旅費	0.4	—	—
9	個人	職員旅費	0.3	—	—
10	個人	職員旅費	0.3	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリングスタッフ(株)	関東地方環境事務所における指定廃棄物の申請に係る審査等対応支援	23	1	99.1

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リクルートスタッフィング	関東地方環境事務所における指定廃棄物の申請に係る審査等対応支援	3	1	56.8

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	タイムズモビリティネットワークス(株)	物品リース	1.5	4	67.4
2	リコージャパン(株)	複写機リース	1.0	随意契約	—
3	松本事務機(株)	物品購入	0.3	随意契約	—
4	ミドリ安全宮城(株)	物品購入	0.2	随意契約	—
5	タイムズモビリティネットワークス(株)	物品リース	0.2	随意契約	—
6	日東通信(株)	電話増設工事	0.2	随意契約	—
7	(株)ジェーシービー	道路利用料金	0.1	随意契約	—
8	(株)キクチ	物品購入	0.1	随意契約	—
9	日本通運(株)	什器類輸送作業	0.1	随意契約	—
10	仙台中央タクシー(株)	タクシー利用料	0.1	随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本廃棄物コンサルタント協会	関東地方環境事務所における指定廃棄物の申請に係る審査等対応支援	19	1	92.90%
1	一般社団法人日本廃棄物コンサルタント協会	関東地方環境事務所における指定廃棄物の申請に係る審査等対応支援	18	1	87.50%
1	一般社団法人日本廃棄物コンサルタント協会	関東地方環境事務所における指定廃棄物の申請に係る審査等対応支援	18	1	97.00%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社グレイス	派遣業務	7	1	88.60%
2	個人	職員旅費	2	—	—
3	シービーアールイー株式会社	電話等配線工事	0.1	随意契約	—
4	(株)関電工埼玉支店	OAコンセント移設等工事	0.1	随意契約	—